2027年３月期　第２四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年11月12日

上場会社名　三櫻工業株式会社　　上場取引所　東

コード番号　6584　ＵＲＬ　http://www.sanoh.com/

代表者　（役職名）代表取締役社長　（氏名）竹田　玄哉

問合せ先責任者　（役職名）取締役専務執行役員 CFO（兼）財務本部長　（氏名）佐々木　宗俊　ＴＥＬ　03-6879-2622

半期報告書提出予定日　2026年11月12日　配当支払開始予定日　2026年12月１日

決算補足説明資料作成の有無：有

決算説明会開催の有無　：有

百万円未満四捨五入

１．2027年３月期第２四半期（中間期）の連結業績（2026年４月１日～2026年９月30日）

（１）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年３月期中間期	86,265	9.9	1,541	△54.2	948	△61.1	△244	―
2026年３月期中間期	78,522	△3.2	3,361	41.0	2,438	13.1	2,979	158.3

（注）包括利益　2027年３月期中間期　3,063百万円（14.5%）　2026年３月期中間期　2,674百万円（△26.0%）

	１株当たり中間純利益	潜在株式調整後１株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年３月期中間期	△6.82	―
2026年３月期中間期	83.18	―

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2027年３月期中間期	140,485	53,720	35.7	1,398.41
2026年３月期	141,929	51,968	33.8	1,340.56

（参考）自己資本　2027年３月期中間期　50,135百万円　2026年３月期　48,003百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年３月期	―	14.00	―	14.00	28.00
2027年３月期	―	14.00			
2027年３月期（予想）			―	14.00	28.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

３．2027年３月期の連結業績予想（2026年４月１日～2027年３月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	167,000	4.8	5,500	35.0	3,500	15.2	1,500	△1.6	41.89

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※　注記事項

（１）当中間期における連結範囲の重要な変更：無
　　新規　－社　（社名）－、除外　－社　（社名）－

（２）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
　① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　：無
　② ①以外の会計方針の変更　：無
　③ 会計上の見積りの変更　：無
　④ 修正再表示　：無

（４）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年３月期中間期	37,112,000株	2026年３月期	37,112,000株
② 期末自己株式数	2027年３月期中間期	1,260,431株	2026年３月期	1,303,435株
③ 期中平均株式数（中間期）	2027年３月期中間期	35,811,580株	2026年３月期中間期	35,808,575株

※　第２四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

業績予想については、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる仮定及び注意事項については、添付資料Ｐ．３「１．経営成績等の概況（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧下さい。

○添付資料の目次

１．経営成績等の概況 …… 2
（１）当中間期の経営成績の概況 …… 2
（２）当中間期の財政状態の概況 …… 3
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 3
２．中間連結財務諸表及び主な注記 …… 4
（１）中間連結貸借対照表 …… 4
（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 …… 6
中間連結損益計算書 …… 6
中間連結包括利益計算書 …… 7
（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書 …… 8
（４）中間連結財務諸表に関する注記事項 …… 9
(セグメント情報等の注記) …… 9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) …… 10
(継続企業の前提に関する注記) …… 10
(追加情報の注記) …… 11
(１株当たり情報の注記) …… 12
(重要な後発事象の注記) …… 12

１．経営成績等の概況

（１）当中間期の経営成績の概況

当社グループを取り巻く自動車業界の経済環境は、国内外ともに地域ごとの強弱はあるものの、グローバルの生産台数及び販売台数は概ね横ばいで推移しました。米国での関税措置の影響及び中東情勢の不安定化等に伴う原材料費及び物流費等の高止まりが継続するなど、事業環境の不透明感は依然として継続しております。

このような状況の中、当社グループの当中間連結会計期間の売上高については、日本において、前年の新製品立上げによる販売増加効果が一巡したことに加え、中国で販売減となったものの、新規連結を含む北南米での増収及び為替換算影響がこれを上回ったことにより、862億65百万円（前年同期比9.9%増）と増収となりました。

利益については、日本での減収、北南米における新規立上費用の増加、米国関税措置に伴うコスト上昇分の価格転嫁の一部遅れ、欧州での材料費高騰や一時的な費用の追加計上により、営業利益は15億41百万円（前年同期比54.2%減）と減益となりました。経常利益は為替差益が発生したものの営業利益の減益影響が大きく９億48百万円（前年同期比61.1%減）と減益となりました。経常利益の減益に加え、前期に発生したドイツ子会社のリストラ費用が当期に発生しなかった一方、前期に計上した負ののれん発生益もなかったことから、親会社株主に帰属する中間純損失は２億44百万円（前年同期は29億79百万円の親会社株主に帰属する中間純利益）となりました。

セグメントの業績は、以下のとおりであります。

① 日本

売上高は、前年の高単価製品の立上げによる販売増加効果が一巡したことにより151億29百万円（前年同期比9.5%減）となりました。

利益面は、子会社買収費用は当期に発生していないものの、減収に伴う付加価値の減少により６億29百万円（前年同期比50.1%減）となりました。

② 北南米

売上高は、北米における日系取引先向け販売の堅調な推移、米国関税補償収入の獲得、メキシコ子会社の新規連結効果により411億98百万円（前年同期比25.5%増）となりました。

利益面は、新規立上準備に伴うコスト増に加え、米国関税措置に伴うコスト上昇分の価格転嫁の一部遅れによる影響、為替影響により４億90百万円（前年同期比55.0%減）となりました。

③ 欧州

売上高は、前年同期並みの販売を維持し、為替換算影響により106億79百万円（前年同期比11.1%増）となりました。

利益面は、工場閉鎖に伴う人件費削減などの費用抑制効果があった一方で、材料費の高騰や棚卸差額による損失を計上したことにより５億82百万円の営業損失（前年同期は88百万円の営業利益）となりました。

④ 中国

売上高は、子会社の事業清算に加え、日系取引先の販売不振継続により36億39百万円（前年同期比29.9%減）となりました。

利益面は、前期計上の固定資産減損に伴う償却費減となるも、子会社の事業清算に伴う損失計上や減収の影響により３億75百万円の営業損失（前年同期は３億14百万円の営業損失）となりました。

⑤ アジア

売上高は、為替換算影響に加え、インド子会社の生産増による増収がタイでの市場低迷に伴う減収を上回ったことにより156億20百万円（前年同期比10.2%増）となりました。

利益面は、為替や中東情勢の影響などによる材料費及びエネルギーコスト等の上昇や人件費の増加があったものの、販売増加に加え、生産変動に応じたコストコントロール等により14億87百万円（前年同期比4.2%増）となりました。

（２）当中間期の財政状態の概況

① 資産・負債・純資産の状況

当中間連結会計期間末の総資産は1,404億85百万円となり、前連結会計年度末に比べて14億44百万円減少しました。主な要因は現金及び預金の減少73億72百万円、受取手形、売掛金及び契約資産の増加16億40百万円、製品の減少３億１百万円、仕掛品の増加12億48百万円、原材料及び貯蔵品の減少１億53百万円、前渡金、前払費用等のその他流動資産の増加８億４百万円、有形固定資産の増加10億８百万円、投資有価証券の増加14億83百万円等であります。

負債の合計は867億65百万円となり、前連結会計年度末に比べて31億96百万円減少しました。主な要因は支払手形及び買掛金の増加６億９百万円、短期借入金の増加71百万円、未払金の増加１億64百万円、未払法人税等の減少２億１百万円、未払消費税等の減少２億43百万円、関係会社整理損失引当金の減少８億42百万円、未払費用、預り金・前受金等のその他流動負債の増加20億24百万円、長期借入金の減少53億51百万円、繰延税金負債の増加４億25百万円等であります。

純資産は537億20百万円となり、前連結会計年度末に比べて17億51百万円増加しました。主な要因は利益剰余金の減少７億54百万円、その他有価証券評価差額金の増加10億14百万円、為替換算調整勘定の増加19億24百万円、非支配株主持分の減少３億81百万円等であります。

② キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物は、営業活動により32億35百万円増加、投資活動により41億34百万円減少、財務活動により67億99百万円減少などの結果、当中間連結会計期間末には171億47百万円（前連結会計年度末比73億72百万円減）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られたキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益11億６百万円（前年同期は44億58百万円）、減価償却費38億16百万円（前年同期は33億17百万円）、売上債権の増加10億30百万円（前年同期は８億68百万円の増加）、棚卸資産の減少１億89百万円（前年同期は12億16百万円の増加）、仕入債務の増加３億２百万円（前年同期は３億８百万円の減少）、法人税等の支払額11億75百万円（前年同期は７億99百万円の支払）などにより、32億35百万円の収入（前年同期は19億33百万円の収入）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用されたキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出41億64百万円（前年同期は47億91百万円の支出）などにより、41億34百万円の支出（前年同期は77億65百万円の支出）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により使用されたキャッシュ・フローは、短期借入金の増加による収入４億26百万円（前年同期は49億21百万円の収入）、長期借入金の返済による支出58億33百万円（前年同期は41億66百万円の支出）、配当金の支払による支出５億10百万円（前年同期は５億９百万円の支出）、非支配株主への配当金の支払による支出７億３百万円（前年同期は６億16百万円の支出）などにより、67億99百万円の支出（前年同期は15億64百万円の収入）となりました。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

最近の業績動向等を踏まえ、2026年５月14日の「2026年３月期決算短信〔日本基準〕（連結）」で公表いたしました2027年３月期の連結業績予想は据え置きとしております。

２．中間連結財務諸表及び主な注記

（１）中間連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	24,519	17,147
受取手形、売掛金及び契約資産	19,267	20,907
電子記録債権	932	895
製品	5,215	4,914
仕掛品	8,757	10,004
原材料及び貯蔵品	15,985	15,832
その他	8,717	9,522
貸倒引当金	△15	△14
流動資産合計	83,377	79,207
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	25,094	25,854
機械装置及び運搬具	101,662	104,978
工具、器具及び備品	15,192	15,065
土地	3,393	3,428
リース資産	5,488	5,661
建設仮勘定	5,750	6,429
減価償却累計額	△98,636	△102,668
減損損失累計額	△12,632	△12,429
有形固定資産合計	45,310	46,319
無形固定資産		
リース資産	24	21
その他	693	678
無形固定資産合計	717	699
投資その他の資産		
投資有価証券	7,877	9,360
退職給付に係る資産	201	210
繰延税金資産	3,795	3,956
その他	652	735
投資その他の資産合計	12,525	14,260
固定資産合計	58,553	61,278
資産合計	141,929	140,485

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,466	11,074
電子記録債務	2,402	2,541
短期借入金	25,724	25,795
未払金	5,515	5,678
リース債務	160	144
未払法人税等	826	625
未払消費税等	701	458
賞与引当金	1,356	1,432
役員賞与引当金	40	37
製品保証引当金	291	161
関係会社整理損失引当金	1,018	176
その他	4,484	6,509
流動負債合計	52,982	54,629
固定負債		
長期借入金	29,056	23,705
リース債務	2,279	2,319
繰延税金負債	2,668	3,093
役員退職慰労引当金	154	154
損害賠償損失引当金	40	40
退職給付に係る負債	2,089	2,188
その他	693	638
固定負債合計	36,979	32,136
負債合計	89,961	86,765
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,481	3,481
資本剰余金	2,362	2,294
利益剰余金	32,095	31,341
自己株式	△968	△932
株主資本合計	36,970	36,184
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,982	4,997
為替換算調整勘定	5,366	7,290
退職給付に係る調整累計額	1,685	1,665
その他の包括利益累計額合計	11,033	13,952
非支配株主持分	3,965	3,584
純資産合計	51,968	53,720
負債純資産合計	141,929	140,485

（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

（中間連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
売上高	78,522	86,265
売上原価	65,366	74,961
売上総利益	13,156	11,303
販売費及び一般管理費	9,794	9,763
営業利益	3,361	1,541
営業外収益		
受取利息	100	143
受取配当金	100	110
為替差益	－	78
その他	127	105
営業外収益合計	328	437
営業外費用		
支払利息	431	652
支払手数料	215	255
為替差損	568	－
その他	37	123
営業外費用合計	1,251	1,029
経常利益	2,438	948
特別利益		
固定資産売却益	13	69
関係会社整理損失引当金戻入額	－	124
負ののれん発生益	2,595	－
特別利益合計	2,609	193
特別損失		
固定資産売却損	0	1
固定資産除却損	50	34
特別退職金	539	－
特別損失合計	589	35
税金等調整前中間純利益	4,458	1,106
法人税、住民税及び事業税	1,039	888
法人税等調整額	52	23
法人税等合計	1,091	911
中間純利益	3,366	195
非支配株主に帰属する中間純利益	388	439
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失（△）	2,979	△244

（中間連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
中間純利益	3,366	195
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	813	1,014
為替換算調整勘定	△1,392	1,874
退職給付に係る調整額	△113	△20
その他の包括利益合計	△692	2,868
中間包括利益	2,674	3,063
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	2,471	2,674
非支配株主に係る中間包括利益	203	389

（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	4,458	1,106
減価償却費	3,317	3,816
有形固定資産除却損	50	34
有形固定資産売却損益（△は益）	△13	△67
受取利息及び受取配当金	△200	△253
支払利息	431	652
支払手数料	215	255
製品保証引当金の増減額（△は減少）	57	△134
負ののれん発生益	△2,595	－
特別退職金	539	－
関係会社整理損失引当金の増減額（△は減少）	－	△124
売上債権の増減額（△は増加）	△868	△1,030
棚卸資産の増減額（△は増加）	△1,216	189
仕入債務の増減額（△は減少）	△308	302
賞与引当金の増減額（△は減少）	△20	57
未払金の増減額（△は減少）	636	24
未払費用の増減額（△は減少）	412	380
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△235	61
その他	△263	797
小計	4,395	6,063
利息及び配当金の受取額	200	247
利息の支払額	△408	△748
手数料の支払額	△208	△258
法人税等の支払額	△799	△1,175
特別退職金の支払額	△1,248	△893
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,933	3,235
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△4,791	△4,164
有形固定資産の売却による収入	23	188
投資有価証券の取得による支出	△11	△32
投資有価証券の売却による収入	0	－
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,338	－
貸付けによる支出	△1,508	－
その他	△142	△126
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,765	△4,134
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	4,921	426
長期借入れによる収入	2,081	－
長期借入金の返済による支出	△4,166	△5,833
配当金の支払額	△509	△510
非支配株主への配当金の支払額	△616	△703
リース債務の返済による支出	△148	△101
自己株式の取得による支出	－	△0
連結の範囲の変更を伴わない子会社出資金の取得による支出	－	△78
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,564	△6,799
現金及び現金同等物に係る換算差額	△537	326
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△4,806	△7,372
現金及び現金同等物の期首残高	22,692	24,519
現金及び現金同等物の中間期末残高	17,886	17,147

（４）中間連結財務諸表に関する注記事項

（セグメント情報等の注記）

Ⅰ　前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント						調整額（注）１	中間連結損益計算書計上額（注）２
	日本	北南米	欧州	中国	アジア	計		
売上高								
(1)外部顧客への売上高	16,713	32,825	9,614	5,194	14,177	78,522	－	78,522
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	10,029	13	351	638	509	11,540	△11,540	－
計	26,742	32,838	9,966	5,832	14,685	90,062	△11,540	78,522
セグメント利益又は損失（△）	1,259	1,090	88	△314	1,426	3,549	△188	3,361

（注）１　調整額は以下のとおりであります。

（１）売上高の調整額△11,540百万円は、セグメント間取引消去の金額であります。

（２）セグメント利益又は損失（△）の調整額△188百万円には、固定資産に係る調整額△157百万円及び棚卸資産の調整額△31百万円が含まれております。

２　セグメント利益又は損失（△）は中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２.報告セグメントごとの資産に関する情報

当中間連結会計期間において、Winkelmann Powertrain México S. de R.L. de C.V.の全持分を取得したため、連結の範囲に含めております。これにより、前連結会計年度の末日に比べ、「北南米」セグメントの資産が7,486百万円増加しております。

なお、Winkelmann Powertrain México S. de R.L. de C.V.は、Sanoh Powertrain Mexico S. de R.L. de C.V.に社名を変更しております。

３．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（重要な負ののれん発生益）

「北南米」セグメントにおいて、Winkelmann Powertrain México S. de R.L. de C.V.の全持分を取得したため、連結の範囲に含めております。これに伴い、負ののれん発生益として2,595百万円を計上しております。

なお、Winkelmann Powertrain México S. de R.L. de C.V.は、Sanoh Powertrain Mexico S. de R.L. de C.V.に社名を変更しております。

Ⅱ　当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント						調整額（注）１	中間連結損益計算書計上額（注）２
	日本	北南米	欧州	中国	アジア	計		
売上高								
(1)外部顧客への売上高	15,129	41,198	10,679	3,639	15,620	86,265	－	86,265
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	8,970	10	382	563	573	10,499	△10,499	－
計	24,099	41,207	11,061	4,202	16,194	96,763	△10,499	86,265
セグメント利益又は損失（△）	629	490	△582	△375	1,487	1,647	△107	1,541

（注）１　調整額は以下のとおりであります。

（１）売上高の調整額△10,499百万円は、セグメント間取引消去の金額であります。

（２）セグメント利益又は損失（△）の調整額△107百万円には、固定資産に係る調整額△135百万円及び棚卸資産の調整額28百万円が含まれております。

２　セグメント利益又は損失（△）は中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（追加情報の注記）

１．取締役向け株式交付信託

当社は、2020年６月22日開催の第112期定時株主総会決議に基づき、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として当社の取締役のうち受益者要件を満たす者を対象に、当社株式を用いた株式報酬制度（以下「本制度」といいます。）を導入しております。なお、本制度に関する会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号　2015年３月26日）に準じております。

(1)取引の概要

本制度は、当社が金銭を拠出することにより設定する信託（以下、「本信託」といいます。）が当社株式を取得し、各取締役に対して、当社の定める取締役向け株式交付規程に従って各取締役に付与されるポイントの数に相当する数の当社株式が本信託を通じて交付される株式報酬制度であります。なお、取締役が当社株式の交付を受ける時期は、原則として取締役の退任時であります。

(2)信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末において344百万円及び411,000株、当中間連結会計期間末において344百万円及び411,000株であります。

２．従業員向け株式交付信託

当社は、2020年８月27日の取締役会決議に基づき、当社従業員（取締役兼務者を除く当社執行役員及びその他所定の職位を有する者）のうち受益者の要件を満たす者を対象に、当社株式を用いた従業員向け株式報酬制度（以下、「本制度」といいます。）を導入しております。なお、本制度に関する会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 2015年３月26日）を適用しております。

(1)取引の概要

本制度は、当社が金銭を拠出することにより設定する信託（以下、「本信託」といいます。）が当社株式を取得し、各従業員に対して、当社の定める株式交付規程に従って各従業員に付与されるポイントの数に相当する数の当社株式が本信託を通じて交付される株式報酬制度であります。なお、従業員が当社株式の交付を受ける時期は、原則として従業員の退職時であります。

(2)信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末において145百万円及び174,700株、当中間連結会計期間末において110百万円及び131,600株であります。

（１株当たり情報の注記）

１株当たり中間純利益又は１株当たり中間純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
１株当たり中間純利益又は１株当たり中間純損失（△）	83円18銭	△６円82銭
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失（△）（百万円）	2,979	△244
普通株主に帰属しない金額（百万円）	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失（△）（百万円）	2,979	△244
普通株式の期中平均株式数（千株）	35,809	35,812

（注）１．前中間連結会計期間の潜在株式調整後１株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。当中間連結会計期間の潜在株式調整後１株当たり中間純利益については、１株当たり中間純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２．当社は、株式交付信託を活用した株式報酬制度を導入しており、普通株式の期中平均株式数の計算において、控除する自己株式に取締役及び従業員向け株式交付信託が保有する当社株式を含めております。１株当たり中間純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前中間連結会計期間585,700株、当中間連結会計期間582,638株であります。

（重要な後発事象の注記）

（自己株式の取得）

当社は、2026年10月28日開催の取締役会において、会社法第459条第１項の規定による当社定款の定めに基づき、自己株式の取得にかかる事項を決議いたしました。

１．自己株式の取得を行う理由

当社は、取締役及び従業員を対象とした株式報酬制度として、取締役及び従業員向け株式交付信託を導入しております。これらの株式報酬制度に基づき将来交付する当社株式を確保することを目的として、自己株式を取得するものであります。

２．自己株式の取得に係る事項の内容

(1) 取得対象株式の種類　普通株式
(2) 取得する株式の総数　393,000株（内、取締役向け 285,000株、従業員向け 108,000株）
（発行済株式総数（自己株式を除く）に対する割合　1.10%）
(3) 株式の取得価額の総額　262百万円（内、取締役向け 190百万円、従業員向け 72百万円）
(4) 取得期間　2026年11月13日～2026年12月11日
(5) 取得方法　東京証券取引所における市場買付